

教師力の向上をめざして

新任教員の大量採用時代を迎え、若手教員により、学校を活気あるものにしていくことと同時に、現在に至るまでに積み重ねてきた指導技術や研究の成果を継承し、発展させていくことが喫緊の課題となっています。

また、今日、価値観が多様化し、さまざまな教育的ニーズへの対応が求められています。何にもぶれない教育観をもち、多くの情報を的確に読み取り、速やかに実践していく行動力が、教師の資質として求められています。

教育センターでは、このような時代の変化に対応するために、教師力の向上をめざし、初任、2年、5年、10年次研修のキャリアステージに応じた研修をはじめ、OJT、マネジメント研修などに加えて、授業力アップサポート事業を推進しています。

さらに、教師力向上支援室の充実をはじめとし、自主研修等の支援も拡充し、教師力アップをめざして、教員一人一人の研修を支援するための取り組みに力をいれています。

校内研修会を活性化させて、教員の授業力を高める

1 授業力アップサポート事業とは

子どもの学力向上には、教員の指導力に負うところが極めて大きいといっても過言ではありません。教員の指導力向上には、教員同士のスキルの伝達が重要であり、これまでも教材研究や授業研究などを通じて、先輩教員から後輩教員へ受け継がれてきました。しかし、教員の大量退職・大量採用の時期を迎え、これまで培ってきた指導技術の継承が重要な課題となっています。

そこで、授業を伴う校内研修を活性化し、これまで以上に一人一人の教員の授業力を高めることを目的として、教育センターでは「授業力アップサポート事業」の取り組みを推進しています。

本事業は、今年度より3年間、「校内研修サポート」と「学習教材サポート」を二つの柱として、「子どもの学力向上」をめざし、授業研究を伴う校内研修の活性化とともに「教員の授業力アップ」を図る取り組みを推進しています。

2 校内研修サポートについて

(1) 学校訪問

全市小・中学校に教育指導員（経験豊富なOB校長）が年4回訪問し、学校長との面談や研究授業及び研究協議会における指導助言等、校内研修についてのサポートを行っています。

小学校においては採用2年目教員の育成を目的としたOJT事業とも兼ね合わせながら支援

にあたっています。

《小学校》

小学校では、全ての学校が校内研究のテーマを決め、子どもたちに必要な学力の向上に向けて研究授業などの校内研修に取り組んでいます。その際に、各教科・領域の専門性のある教育指導員が授業を参観し、全教員による研究討議会の中で、指導助言を行ってきました。これによって、研究授業の意義を、教員が共通理解し、各自の実践につないでいこうとする態度が高まってきました。

また今年度より、新任・2年次・5年次・10年次の教員全員が、研究授業を1回以上実施することになっているため、学校によれば学年などの小グループで研究授業を実施し、放課後などの時間を利用して、簡単な研究協議会を開き、教育指導員が直接授業者に指導助言を行うケースもあります。

経験2年目の教員を対象にしたOJT事業では、1学期に、教育指導員が学校を訪問し、対象教員の平素の授業を参観しました。その後、対象教員と教育指導員とで、授業の振り返りをしました。指導の声の大きさや表情など、子どもとのコミュニケーションのとり方は適切か、また一人一人の子どもの様子を把握し、適切に指導しているかなどについて話し合い、教育指導員が指導助言を行いました。対象教員は、それをもとに、自分の指導の長所や課題を改めて振り返ることができました。2・3学期にも研

究授業として教育指導員が参観し、指導しました。夏のグループ研修で学習指導案の書き方を研修したこともあって、多くの対象教員が、しっかりとした指導案のもとで授業ができていました。対象教員は、1学期に把握した自分の課題を意識しながら、子どもたちにとって「わかる」「楽しい」授業を行いたいと、創意工夫していました。

《中学校》

1回目の教育指導員の訪問では、校長先生との面談や平素の授業の参観を実施し、この事業の趣旨徹底を図りました。2回目以降は、新任・2年次・5年次・10年次等の若手教員を対象とした研究授業及び授業者との個別協議や、あるいは校内全体の協議会に参加し、授業者への指導助言等、校内研修についてのサポートを行いました。

授業を行う上で必要な授業デザイン力、指示や発問の仕方などに関する授業技術力、そして、生徒一人一人を把握し、関心・意欲を高める雰囲気づくりなど、細部にわたって教育指導員が授業者に指導助言をし、今後の授業改善につながる協議を行いました。

また、中でも優れた教科指導力を発揮している教員の授業を広めるために、近隣の学校の教員にも呼びかけ、その授業の参観を行うなどの取り組みも試行しています。

研究授業の回数を重ねる毎に、自己の課題を克服しながら授業力がアップするなど大きな成果があります。特に中学校は、教科の壁がなかなか払拭できず、校内研修会が開催されにくかったという課題がある中、若手教員の育成に向けて前進しつつあります。

(2) モデル校による校内研修会の実施



本事業では、小学校30校、中学校15校を「モデル校」として設置し、教育指導員に加え、大学教授や有識者、退職校長等を外部講師として学校に派遣し校内研修会の支援を行いました。

校内研修の改善に取り組んでいる学校では「授業づくりの工夫」「校内研修の活性化の方策」などについて、共通理解を図る講演会などを実施しました。



また、いくつかのモデル校の校内研修会を全市に公開し、他校の教員も参加することによって、自校の校内研修の改善に活かせるようにしています。

(3) 校内研修主担者研修会の開催

校内研修の活性化には、校内研修主担者の役割は重要です。そこで年間3回、校内研修主担者の資質向上を目的とした「校内研修主担者研修会」を開催しました。

第1回目と第2回目においては、「授業づくりの工夫」「校内研修における企画・運営の工夫」

等をテーマとし、大阪教育大学の木原俊行教授による講演会やワークショップ型の研修を行いました。グループ協議では、「校内研修における自校の成果と課題」を分析し、「校内研修を活性化するための具体的方策」について考える機会を持つことができました。

ワークショップ型の研修では、模造紙と2色の付箋を活用し、それぞれの意見を付箋に記入し、それらを分類することによって協議の視点が整理され、そこから協議を深めていくことができました。



第3回目では、1年間を振り返り、校内研修の活性化に向けて実践を積む学校の事例紹介を行い、「研究協議会における効果的な協議の進め方について」「来年度の校内研修についての計画案」を協議し、自校の校内研修会をシミュレーションする研修を行いました。

3 学習教材サポートについて

児童生徒の確実な基礎学力の育成や応用・発展・活用問題に対応する力を育成するため、最新の問題で構成された「学習教材」データベースを、6月より全市小・中学校及び特別支援学校(小学部・中学部)に配信しました。

「学習教材」は、授業用(基礎・応用・発展)、朝学習用、放課後学習用、家庭学習用に大別されています。授業用は、基礎・応用・発展に分

かれ、学習内容の理解が不十分な児童生徒に対しては、基礎的な内容の定着を図るためのフォローアップ教材を、理解が十分な児童生徒には、応用・発展的な内容を自分のペースで学習できるステップアップ教材を活用するなど、教師が子どもの理解度に応じて活用しています。また、朝学習用、放課後学習用、家庭学習用と、それぞれの用途に応じた教材を活用し基礎基本の定着を図っています。

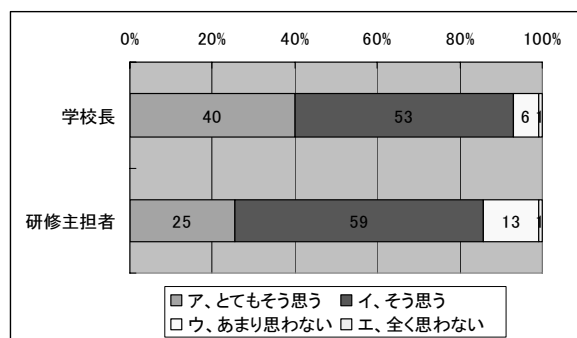
積極的に活用している学校では、活用方法についての研修を実施し、学校全体で活用する体制づくりを行い、誰でもすぐに有効活用できる方策、工夫を検討しています。しかしながら、「パソコン操作の苦手な教職員が多い」「生活指導に追われ手が回らない」「学級数が多く、パソコンを自由に使える時間が少ない」「プリントアウトに時間がかかる」などの課題もあり、今後、教育センターで活用方法の研修を実施するなど、課題解決に向けた取り組みを行っていく必要があります。

4 成果と課題について

事業評価アンケートを学校長と研修主催者を対象に実施しました。

《小学校》

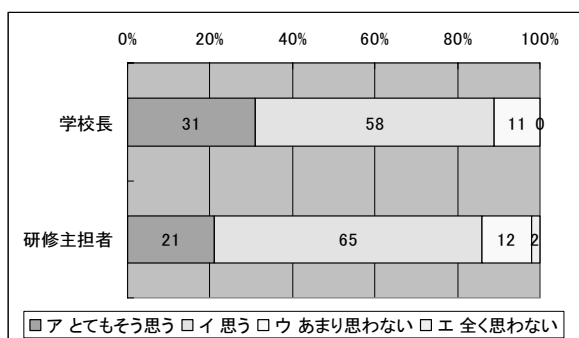
【「役立ったと思うか」の回答集計結果】



「とてもそう思う」「そう思う」と回答した学校長が93%、研修主担者は86%でした。特に役に立った点としては、『『わかる』『楽しい』授業づくりの工夫をするようになった』(学校長92%、研修主担者85%)、「教員が自分の実践について振り返るのに役立った」(学校長91%、研修主担者80%)、「研究授業を実施した教員の発問・板書などの学習指導力が向上した」(学校長89%、研修主担者80%)でした。校内研修計画に教育指導員の学校訪問をうまく位置づけている学校は、「研究授業後の研究討議会も活発に発言があり、その後の指導助言で成果と課題をまとめることができ、校内研修が充実してきた。」との声が多数聞かれました。

《中学校》

【「役立ったと思うか」の回答集計結果】



「とてもそう思う」「そう思う」と回答した学校長が89%、研修主担者は86%でした。また、「教員が自分の実践について振り返るのに役立った」、「研究授業を実施した教員の授業改善が行われ、学習指導力が向上した」については、学校長、研修主担者とも80%以上の結果でした。

これらの結果から、これまで校内ではなかなか実施されなかった「研究授業」が実施される

ようになり、学校長や研修主担者にとって役に立ったという結果が得られました。

今年度この事業がスタートし、「新任・2年次・5年次・10年次の教員が、校内で研究授業を実施する」ことになりました。また、若手教員の育成について、全体で推進している学校も増え、「研究授業」に対する意識が少しずつ変化してきました。

しかしながら、校内研修が管理職を中心として、若手教員や一部の教員で実施され、研究授業後の協議会は授業者と指導助言者等、一部の教員だけのもので、学校全体としての共通認識を持つまでには至っていない学校もありました。また、今年度からの取り組みであったため、各学校に趣旨や取り組み方法が十分に伝わっておらず、研修計画への位置づけができなかった学校もありました。

これらの課題解決のため、今後も、本事業の趣旨を全教職員に周知徹底し、校内研修の次へのステップアップを図るために、学校長のサポートをはじめ、校内研修主担者のリーダーシップを育成し、モデル校の実施内容を全市に発信する等、校内研修会の更なる活性化に向けて、支援を進めていきたいと考えています。

【授業研究を伴う校内研修の実施平均回数】

1月に実施した各校の報告書より、実施平均回数は小学校8回、中学校4回になりました。

(小学校) ※ () 全国平均

	H19	H20	H21
回数	7(9)回	7(9)回	8回

(中学校)

	H19	H20	H21
回数	2(6)回	3(6)回	4回

※H19、H20は全国学力・学習状況調査の結果による。

学校現場で活かせる実践的な指導力を身につけるために

1 大阪市教師養成講座とは

近年、特に小学校において教員の大量退職・大量採用が続いており、これまで培ってきた指導技術のノウハウを若手教員にいかに関承するかが重要な課題となっています。こうした現状から、学校の教育力向上、教員の資質向上は喫緊の課題となっています。そこで、教員としての自覚と資質を備え、学校現場において即戦力となる優秀な人材の確保のため、9月から翌年6月の土曜日の午前中に20回の講座を実施しています。



【決意表明の様子】

本講座は平成20年度より、196名を一期生の受講生としてスタートしました。その後、19

回（1回は、インフルエンザの影響による休講）の講座を受講し、閉講式では173名が修了証書を受け取りました。そして、各班の代表者が、本講座修了生としての自覚と本市の小学校教員になるための決意を述べました。

一期生では、平成21年4月から大阪市の小学校教員として57名が採用され、いずれも即戦力として学校現場から高い評価をもらっています。また、平成22年4月より83名の採用が内定しています（一期生47名、二期生36名）。二期生も一期生同様に、小論文による書類選考と面接により194名の受講者を決定し、大阪市の小学校教員になるための研修をスタートしました。

2 実践的な指導力の育成

昨年度は、19回全ての講座で、研修内容の満足度が90%を上回り、大変受講生に好評でした。研修内



【ディスカッションの様子】

容は、講義、演習、実技等、様々なケースを用いた研修で、毎回の講座の中に、必ず討議会を組み入れました。毎回ディスカッションを行うことで、受講生は互いを知る機会が増え、仲間意識が強くなりました。「一緒にがんばっている仲間がいることは、心強いです。」という多くの受講生の声を聞くことができました。小学校教員になるという同じ目標をもった仲間が助け合ったり、励まし合ったりすることは、本講座の担当者一同の願いでもあります。

今年度の講座の特徴としては、昨年度特に、講座回数を増やして欲しいと希望が多かった「授業づくり」の講座を1講座増やしました。「子ども理解」「保護者との関係づくり」「学級集団づくりの基礎」などの講座を実施し、教師としての実践的な指導力が身につくように、「教師力」の育成に努めています。



【授業づくりの様子】

平成 21 年度 大阪市教師養成講座
研修カリキュラム一覧表

回	日	講座名	講座内容
1	9/26	開講式	教育次長挨拶・田尻座長講話等
2	10/10	教師に期待すること	校長会会長、PTA協議会会長講話
3	10/24	授業づくり①	事前の学習・授業ビデオ視聴 国語科・算数科の指導案作り
4	11/7	授業づくり②	国語科・算数科の指導案作成
5	11/14	授業づくり③	国語科・算数科の模擬授業
6	11/28	授業づくり④	国語科・算数科の指導案作成
7	12/12	授業づくり⑤	国語科・算数科の模擬授業
	12/25	学力向上シンポジウム	
8	12/19	授業づくり⑥	小学校での実技研修(図工・家庭・音楽・体育・理科・書写)
9	1/9	授業づくり⑦	選択研修(総合的な学習の時間・道徳・特別活動・人権教育・外国語活動)
10	1/23	保護者との関係づくり①	講演 研究協議会 等
11	2/13	保護者との関係づくり②	講演 ロールプレイ 等
12	2/20	社会教育施設見学	市内施設の見学(歴史博物館・市立科学館・天王寺動物園等)
13	2/27	子ども理解①	子ども理解(先輩教員との交流) 研究協議会 等
14	3/13	子ども理解②	ピア・サポート研修、研修の紹介 研究協議会 等
	3/20	大阪市教育センターフォーラム	
15	4/10	子ども理解③	特別支援教育の理解 研究協議会
16	4/24	学級集団づくりの基礎①	日誌の指導、学級通信の書き方
17	5/8	学級集団づくりの基礎②	集団遊び、ゲーム、班別ワーク
18	5/22	研修の成果と課題	研究協議会
19	6/12	大阪市の求める教師	市教委指導部長の講話
20	6/26	閉講式	副座長(教育センター所長)講話 まとめ

3 講座の様子から(授業づくり①～⑦より)

シリーズを6回から7回に増やした「授業づくり」は、指導案等の作成を通して子どもが主体的に活躍できる授業について考えることを中心に行いました。経験豊富な講師の講義を聴き、小グループに分かれて話し合い、作成した指導案をもとに模擬授業を行いました。また、授業

づくり⑥は、実技をともなう教科の授業体験で、市内の小学校を会場として実施しました。音楽科・理科・体育科・図画工作科・家庭科の5教科に、今年度は国語科の「書写」も加えた6教科の中から一つ選択し受講しました。

それぞれの教科の講師は、現職のベテラン教諭と指導主事で、とても熱心に指導していただきました。「興味・関心を高める授業の導入の仕方」「聴きたいと思わせる話術」「安全面を配慮した授業展開」など、きめ細かな授業の進め方を学ぶことができました。



【「書写」の実技研修の様子】

4 フォローアップと今後の展開

今年度は、既に市立の小学校教員として活躍している一期生(57名)を対象とした「特別自主研修」を学期毎に3回実施しました。4月から教壇にたち「うまくいったこと」「困っていること」などを話し合いました。参加者は悩んでいることや疑問に思っていることの解決につながるヒントを見つける機会になり、とても実りの多い会となりました。それらの内容を「大阪市教師養成講座だより」として発信するなど、フォローアップに努めています。

また、本講座は、平成20年度より小学校教員をめざす受講者を対象に実施してきましたが、中学校の講座開設に関する問い合わせや要望が多いことから、現在、来年度に向けて、大阪市の小・中学校教員をめざす受講者の確保と即戦力となる教員養成のための講座を開設する準備を進めています。

学力向上に向けた取り組み

昨年度、日々の授業づくりに役立つ資料を活用できる場として「教材開発ルーム」、小グループで研究相談に利用できる「研究相談ルーム（英語活動ルーム）」を開設しました。今年度はより利用しやすくするための改装を実施し、閲覧資料等の充実も進めてきました。今後も、『授業名人DVD』をはじめとした視聴覚教材や教育情報データベース『授業らしん盤』等、内容の充実を図る予定です。



「教材開発ルーム」は、小グループで教科等の教材研究、学習指導案づくりの場として利用していただくこともあります。また、大型プリンターがあり、多くの先生方に利用されています。

研究相談に利用できる「研究相談ルーム（英語活動ルーム）」では、事前にご予約いただければ、研究や指導案づくりの相談をすることができます。



◎教材開発ルーム

教科指導について悩み、また指導力の向上をめざしている経験年数の少ない教員の自主的な研究研修活動を支援する場として、小・中学校の教科書をはじめ、幼稚園から高等学校、特別支援教育などの参考資料・雑誌、学習指導案をそろえています。

あらかじめ予約をして、経験豊富な教育指導員や指導主事から、具体的なアドバイスを受けることもできます。



◎英語活動ルーム

このコーナーでは、小学校外国語、中学校英語に関するさまざまな指導教材、DVD・ビデオ・ピクチャーカードなどを取り揃えています。

また、毎週火曜日にはALTによる英語の文章や教材のネイティブチェック、放送問題の録音などもできます。(担当指導主事への事前申し込みが必要です。)



◎作品・教材資料展

児童生徒の応募作品をはじめ先生方が手作りしたアイデアあふれる教材を月替わりで展示しました。教材研究の参考になればと多くの先生に資料をご提供いただき、たいへん好評でした。

これまでに展示したものは、

・ 5・6月 「英語学習教材展」

「英語ノート」の活用方法の紹介や小学校外国語活動・中学校英語に関するDVDの展示・視聴を行いました。

・ 7・8月 「健康教育教材展」

各学校園で使用された手作りの保健指導・学習活動の教材・教具・掲示物などを展示しました。



・ 9月「大阪府学生科学賞」

児童生徒の科学研究活動奨励のため、児童生徒の研究作品を公開展示し、予備審査が行われました。

・ 11・12月 「人権教育教材展」

人権教育で使用された教材・教具・視聴覚教材等を展示しました。



・ 1・2月 「学習指導教材・教具展」

各教科・領域の研究部等の協力を得て、指導教材・教具・掲示物の展示をしました。

・ 3月 「保育教材展」

幼稚園教育研究会のご協力を得て、幼稚園で実際に使用された教材・教具を展示しました。



◎図書教材等の貸し出し

教材研究の資料として、図書教材はもちろん、安全教育ビデオ・DVD、性教育教材・教具の貸し出しも行っています。

これらを活用して、多くの先生方がよりよい授業づくりと子どもたちの学力の向上をめざして日々教材研究等に取り組んでいます。また、今後も引き続き、新学習指導要領にもとづいた資料等も集めて展示する予定です。

◎支援室だより「Information」の発行

教師力向上支援室を有効に活用していただくために、企画展示、各種セミナー・講座のお知らせをはじめ最新の情報を届けています。

来年度は支援室に旧幼児教育センターの図書も移管されますので、ぜひご利用ください。

大阪市学力向上シンポジウム報告

Action Plan & My Plan の推進に向けて

12月25日（金）の午後、大阪市教育センターにおいて、600名を超える教職員、教育関係者が集まり、大阪市学力向上シンポジウムが開催されました。

冒頭の永井教育長の開会挨拶において、本シンポジウムのテーマである「各校園の課題をふまえたアクションプラン・マイプランの推進」についての意義を参会者全員で共有した後、次のような3部構成の内容でシンポジウムが進みました。

【第1部】

「3年間の全国学力・学習状況調査をふまえて」

大阪教育大学教授 米川英樹

平成19年度から21年度の3年間の全国学力・学習状況調査における大阪市の学力状況について、全国や大阪府の結果と比較しながら、小学校では改善傾向がみられるものの、中学校ではこれまでと同じく課題がみられることについて説明がありました。

続いて、昨年度ケーススタディから得られた「効果のある学校の8つの特徴」をふまえ、今年度は3年間の全国学力・学習状況調査の量的なデータによる学力の伸び率と、全学校の「学力向上に関する取り組み状況調査」を組み合わせ、学力を向上させる要因について検証した結



果を、データを用いて説明していただきました。

その結果、学力向上に効果がある試みとして、小学校では家庭学習とのつながりを意識した授業づくりやピア・サポート等の助け合い活動など、中学校では保護者や地域の協力を得る工夫や宿題等を全員が提出できるまで指導することなど、また、小中共通の試みとしては、発達段階に応じた読書指導や、Webや学校だより等で教育内容を積極的に発信することなどが明らかになりました。

最後に学力向上へ向けた海外の新しい試みをご紹介いただき、学校力や教師力を高めていくうえでの示唆をいただきました。

【第2部】

○実践発表

「各学校の課題をふまえたアクションプランの推進」

○パネルディスカッション

《実践発表校・パネルディスカッション参加校》

玉川小学校 鯉江東小学校

柴島中学校 瓜破中学校

実践発表では、各校より次のような取り組みの報告がありました。

玉川小学校からは、算数科における思考力や表現力を伸ばす指導の工夫や計算技能の向上に向けた取り組みを中心に、具体的な研究成果の報告がありました。また、縦割り活動である「おはようタイム」が心豊かな児童の育成につながり、学力向上によい影響があることが紹介されました。

鯉江東小学校からは、国語科を中心とした授業研究や校内研修、言語力や表現力の育成に向けた言語環境づくり、体験的な学習等について報告がありました。また、地域のスポーツクラブやPTAとの連携に関する取り組みが児童の自己有用感や自尊感情を高め、学力向上につながることを紹介されました。

柴島中学校からは生徒集団づくり、各教科における言語力や表現力の育成、家庭学習の習慣化、地域連携や小中連携の充実について報告がありました。特に小中連携については、1小1中の関係をいかして、9年間を見通した教育課程の構築に向けての様々な取り組みについて紹介されました。

瓜破中学校からは「生徒指導は授業づくりから」を基本に、わかる授業づくりをめざした授業改善の取り組みについて報告がありました。特に授業の参観や公開・研究授業を重視し、互いの授業をふり返り指導力の向上のため「アドバイスシート」を活用して研究の深化充実を図ったこと等が紹介されました。

パネルディスカッションでは、中山首席指導主事の趣旨説明の後、菱田主任指導主事の進行によって、実践発表をふまえ、さらに、①学校の取り組みを深める工夫やアイデア、②教職員の協働性の構築、③若手教員のマイプランの3つのテーマに沿って、活発な話し合いが進みました。

また、米川教授から指導助言をいただき、今後各学校園でそれぞれの課題をふまえたアクションプラン・マイプランを推進していく際に参考となる、有意義なパネルディ



スカッションとなりました。

【第3部】

講演「学校園に期待すること」

大阪市教育委員会委員
(財)サントリー文化財団上席研究フェロー
佐藤友美子

親として感じたことや悩んだこともふまえて、大人が子どもたちにできることは何かをお話いただきました。

子どもたちの世代にはどのような特徴があるのか、家庭・学校・地域という子どもたち



を巡る環境はどのように変化してきたのか、若者を対象とした調査からどのようなことが分かるのかなどに焦点をあてて、豊かな現代社会における子どもたちの意識や課題について具体例をあげて分かりやすくご説明いただきました。

このことをふまえて、子育てや教育の目標は子どもたちの成長にあり、自分が成長しているという実感や自分が役に立っているという思いを子どもたちにもたせるようにする、そのためには、大人自身が変わり、成長することが大切であるとまとめられました。子どもたちの生きる力を育てていくために、各学校園でのこれからの教育活動において参考となる有意義なお話を聞かせていただくことができました。

参加された皆様からのアンケートに、今回の学力向上シンポジウムで得た成果をこれからの教育活動に生かしたいという感想を多数いただきました。ぜひ各学校園の Action Plan & My Plan の推進に役立てていただきたいと思います。

学習指導要領をふまえたICT活用について

— 探究する力をはぐくむために —

学習指導要領の改訂をふまえて、各校の教育課程編成に資するよう情報教育の位置づけや指導のあり方に関する研修会を実施しました(9/16)。関西大学の黒上晴夫教授を招き、各教科のICT(情報通信技術)活用場面を具体的にお話いただき、今後の方向性を示していただきました。研修会の要約は次の通りです。

1 情報教育のねらい

文部科学省は情報教育の目標として、次の3つを挙げている。

- (1) 情報活用の実践力
- (2) 情報の科学的な理解
- (3) 情報社会に参画する態度

2 情報に込められたメッセージ

学校でICTを使う場面は、次の3つである。

- A 指導者がICTを用いて、子どもたちに学習内容を理解できるようにする場面
- B 子どもがICTを用いて、情報を活用する力を身につける場面
- C 情報社会の背景にある知識や技能を理解したり、今後を予測したりする場面

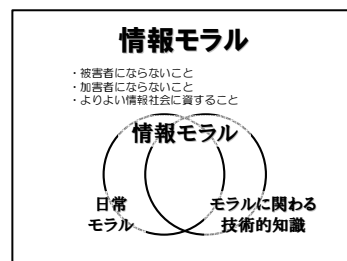
ここでは、Bの場面で、子どもたちがICTを通してメッセージを創り出す力をどのようにはぐくむかについて述べていきたい。

「自分たちの住んでいる市の人口は、本当は何人か」というテーマにもとづき、学校図書館にある統計資料やコンピュータから調べたデータをもとに、互いの意見の真偽を確かめることとした。百科事典の使い方を教えることは、その子どもの情報活用能力を飛躍的に伸ばす。これは情報教育の入口として、とても大切である。

情報教育やICT教育=コンピュータ、インターネットと短絡的に解釈される場合が多い。しかし、ITの間に「Communication」の「C」が付け加えられた背景は、情報に込められたメッセージをどのように解釈するか、根拠をもってどのように再構築するかということが重要であることを示唆している。

3 学習指導要領のICT活用場面

情報に込められたメッセージを解釈するという観点からは、ICTは教科の指導を補完する関係にある。新しい学習指導要領には小学校、中学校とも多くの教科でICT活用場面が想定されている。例えば、小学校国語の5,6年生では「考えたことや伝えたいことなどから話題を決め、収集した知識や情報を関係付けること」など具体的な活動を明示している。また、「道徳」の内容として情報モラルの指導を取り上げることとなっている。



4 情報教育の方向性

情報活用の実践力について、基本的な操作は小学校で、ネットワークの基本は中学校で行うなど年少方向にスライドしている。また、高校の教科「情報」は「情報の科学」と「社会と情報」の2つの分野から実践力、科学的な理解、態度を育成することとなる。

これらの改訂を理解の上、各校において情報教育の充実及びICT活用を図るようお願いいたします。